

1分で読みとく先進国

**読得**  
ヨミトク

No. 68

米国の成長を支えるIT産業



米国経済は2010年以降、緩やかながらも着実に成長を続けています。その大きなけん引役のひとつが、世界的な企業を数多く輩出するIT産業です。

例えば、iPhoneやiPadなどで有名なアップル社の時価総額は、なんとギリシャのGDPの約2倍、世界第1位の企業です。2012年9月のiPhone 5の発売を受けて株価はさらに上昇、iPhone 5の経済効果は、米国の第4四半期GDPを最大0.5%押し上げるとの試算もあるほどです。(2012年9月21日現在)

アップルとともに世界のIT業界をけん引するグーグル社は、同じく9月にタブレット端末「ネクサス7」をiPadの半額以下の価格で発売しました。またマイクロソフト社も、翌10月にWindows 8を発売すると発表。同社初のタブレット端末「Surface」のリリースも同時期に控えており、米国のIT業界は今後も盛り上がりを見せそうです。

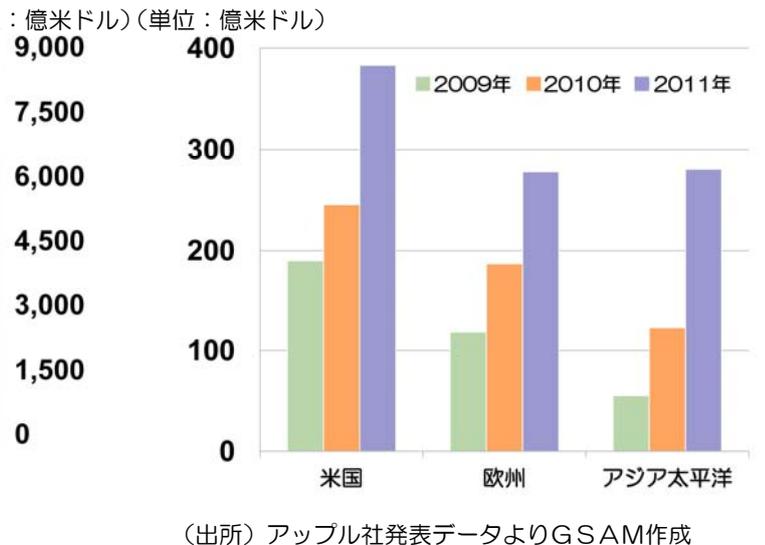
米国IT産業の好調の背景には、米国内や先進国だけでなく成長国\*の需要の拡大もあります。アップル社では、中国を中心にアジア太平洋地域(日本を含む)が躍進、2011年の売上高はついに欧州を追い抜きました。

成長国の経済成長の後押しもあり、米国IT産業のさらなる飛躍が期待できそうです。

\*「成長国」とは、ゴールドマン・サックスが提唱する今後世界経済の成長を牽引するであろう8カ国(ブラジル、ロシア、インド、中国、韓国、トルコ、メキシコ、インドネシア)を指す。

アップル社の株価とS&P500インデックス

アップル社の地域別売り上げ



本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料に記載された過去のデータは将来の結果を保証するものではありません。本資料は、信頼できるとされる資料に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された市場の見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、あくまで例示をもって理解を深めていただくためのものであり、当該個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等を推奨あるいは勧誘するものではありません。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(1)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(2)再配布することを禁じます。<審査番号:82284.OTHER.MED.OTU>  
© 2012 Goldman Sachs. All rights reserved.

